

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月10日

上場会社名 株式会社フジックス 上場取引所 大
 コード番号 3600 URL http://www.fjx.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 山本 和良 (TEL) 075(463)8111
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	4,501	33.0	20	—	65	—	198	—
22年3月期第3四半期	3,385	△12.4	△163	—	△165	—	△228	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	28 85	—
22年3月期第3四半期	△33 11	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	10,036	8,479	81.4	1,185 42
22年3月期	9,744	8,505	83.9	1,185 31

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 8,171百万円 22年3月期 8,171百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	00 00	—	12 50	12 50
23年3月期	—	00 00	—		
23年3月期(予想)				12 50	12 50

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	5,976	24.5	△7	—	53	—	160	—	23 33	

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4 「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 有

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期3Q	7,340,465株	22年3月期	7,340,465株
23年3月期3Q	446,788株	22年3月期	446,191株
23年3月期3Q	6,894,062株	22年3月期3Q	6,894,813株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「1. (3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 2
2. その他の情報	P. 4
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書	P. 8
(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 10
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による景気刺激策の効果や、企業収益の回復が見られたものの、デフレ傾向や、雇用環境には大きな改善が見られず、また今後の世界経済の見通し等も踏まえ、再び先行きの見通しは不透明な状況となりつつあります。

縫い糸市場におきましては、当累計期間前半にはアパレル業界の一部に回復の兆しを感じられ、これに比例して縫製業も受注の回復傾向が見られましたが、再び先行きが不透明になりつつあるほか、個人消費はまだら模様で、消費者の節約志向も依然根強く、国内の手芸分野は低調な状況が続きました。

このような状況の中、当社グループは、平成21年10月（一昨年の秋）に加えた新たな連結子会社2社および中国の連結子会社4社と共に、引き続き当社グループの対処すべき諸課題を推進しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、上述の国内連結子会社2社の売上高が加わったこともあり、4,501百万円（前年同期比33.0%増）となりました。

また利益面につきましては、平成20年12月に実施した国内生産拠点統合に伴う生産設備の償却費負担や国内連結子会社で経費負担が引き続き大きいものの、当社および中国連結子会社における売上高の増加や工場操業度の上昇、経費の増加抑制、為替変動の影響による増益要因もあり、営業利益は、20百万円（前年同期は163百万円の損失）、経常利益は、65百万円（前年同期は165百万円の損失）となりました。

四半期純利益につきましては、第1四半期に、棚卸資産の評価方法の変更に伴う影響額356百万円を特別利益に、資産除去債務会計基準適用による影響額109百万円を特別損失にそれぞれ計上しましたが、当第3四半期に事業所改築関連損失として新たに122百万円を特別損失に計上したことから、四半期純利益は、198百万円（前年同期は228百万円の損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて292百万円増加し、10,036百万円となりました。主な増減は、流動資産では、現金及び預金の増加224百万円、受取手形及び売掛金の増加148百万円、たな卸資産の増加123百万円、固定資産では、有形固定資産の減少150百万円、投資有価証券の減少57百万円などがありました。

負債は、前連結会計年度末に比べて317百万円増加し、1,556百万円となりました。主な増減は、流動負債では、支払手形及び買掛金の増加100百万円、事業所改築関連損失の計上122百万円、固定負債では、資産除去債務の計上131百万円などがありました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて25百万円減少し、8,479百万円となりました。主な増減は、利益剰余金の増加110百万円、評価・換算差額等の減少109百万円、少数株主持分の減少25百万円などがありました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における業績の進捗状況等を勘案し、平成22年8月9日に公表いたしました平成23年3月期の通期業績予想を修正しております。詳細は本日別途公表いたしました「業績予想の修正及び特別損益の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

平成23年3月期通期連結業績につきましては、今後、アパレル業界において先行きの不透明感が増すことが予想されることや、消費動向を踏まえ、売上高は公表した予想値を若干下回る見込みとなりました。一方、営業利益および経常利益につきましては、売上高の増加や工場操業度の上昇、経費の増加抑制な

ど、第3四半期までの増益要因から、いずれも公表した予想値から改善する見込みとなりました。

また、当期純利益につきましては、営業利益および経常利益が改善されるものの、上述の通り新たな特別損失の計上もあることから、ほぼ公表した予想値通りと見込んでおります。

なお、当社グループにおきましては、平成22年12月から、山梨県甲府市にてニット用糸の販売を主とする新たな国内連結子会社（株）ニットマテリアルが業務を開始しましたが、1月を事業年度末としていることから、今期の連結業績に与える影響は極めて軽微であります。

また同年12月には、タイ国のサハグループとの縫い糸の製造・販売の業務提携にかかる覚書の調印を行いました。今期の連結業績への影響はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が第2四半期連結会計期間末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、当第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、連結子会社の棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③繰延税金資産の回収可能性の判断

前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法によっております。

2. 特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は6,734千円減少、経常利益は6,734千円減少及び税金等調整前四半期純利益は116,489千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は132,125千円であります。

2. 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成20年9月26日)を適用し、親会社の製品、仕掛品及び原材料の評価方法を後入先出法から総平均法に変更しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間において、営業利益及び経常利益は101,783千円減少し、税金等調整前四半期純利益は254,742千円増加しております。

3. 表示方法の変更

- ① 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。
- ② 前第3四半期連結累計期間において区分掲記していた「固定資産売却損」(当第3四半期連結累計期間60千円)は、金額が僅少となったため、当第3四半期連結累計期間において特別損失の「その他」に含めて表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,779,607	2,554,960
受取手形及び売掛金	1,560,189	1,411,299
商品及び製品	1,237,341	1,201,769
仕掛品	1,003,735	908,492
原材料及び貯蔵品	366,460	373,643
その他	90,323	87,798
貸倒引当金	△18,629	△22,130
流動資産合計	7,019,027	6,515,834
固定資産		
有形固定資産	1,616,570	1,766,637
無形固定資産	79,669	92,351
投資その他の資産		
投資有価証券	822,769	880,200
その他	500,760	491,046
貸倒引当金	△2,373	△1,782
投資その他の資産合計	1,321,156	1,369,464
固定資産合計	3,017,396	3,228,452
資産合計	10,036,423	9,744,286
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	421,816	321,404
短期借入金	54,252	59,154
未払法人税等	21,024	12,365
賞与引当金	27,870	65,798
事業所改築関連損失引当金	122,785	—
その他	340,838	296,571
流動負債合計	988,588	755,294
固定負債		
退職給付引当金	71,677	113,317
役員退職慰労引当金	156,821	140,646
資産除去債務	131,624	—
その他	207,728	230,019
固定負債合計	567,852	483,983
負債合計	1,556,441	1,239,277

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	923,325	923,325
資本剰余金	758,014	758,014
利益剰余金	6,543,613	6,433,605
自己株式	△105,684	△105,533
株主資本合計	8,119,267	8,009,411
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	130,631	156,781
為替換算調整勘定	△77,971	5,665
評価・換算差額等合計	52,660	162,447
少数株主持分	308,054	333,150
純資産合計	8,479,982	8,505,008
負債純資産合計	10,036,423	9,744,286

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	3,385,140	4,501,498
売上原価	2,410,486	3,197,519
売上総利益	974,654	1,303,978
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	75,047	94,505
販売促進費	120,117	119,503
広告宣伝費	10,460	7,975
役員報酬	37,619	64,827
給料及び手当	345,176	401,343
従業員賞与	70,884	74,240
賞与引当金繰入額	8,993	16,977
役員退職慰労引当金繰入額	12,041	16,174
退職給付費用	36,090	26,930
法定福利費	59,712	76,084
旅費及び交通費	38,698	39,762
賃借料	22,407	31,999
支払手数料	41,017	52,813
減価償却費	64,453	49,424
研究開発費	44,854	45,239
その他	150,489	166,047
販売費及び一般管理費合計	1,138,064	1,283,850
営業利益又は営業損失(△)	△163,409	20,128
営業外収益		
受取利息	8,610	5,441
受取配当金	12,191	17,061
為替差益	—	12,621
不動産賃貸料	8,045	7,676
その他	9,407	22,772
営業外収益合計	38,255	65,573
営業外費用		
支払利息	3,766	3,156
不動産賃貸原価	2,223	3,622
貸倒引当金繰入額	30,446	309
有価証券評価損	—	11,122
その他	4,164	1,627
営業外費用合計	40,601	19,838
経常利益又は経常損失(△)	△165,755	65,863

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	23,391
貸倒引当金戻入額	—	3,032
退職給付引当金戻入額	—	20,831
棚卸資産会計基準の適用に伴う影響額	—	356,526
特別利益合計	—	403,782
特別損失		
固定資産売却損	98	—
固定資産除却損	809	1,399
事業所改築関連損失	—	122,785
生産拠点移転統合損失	234	—
和解金	4,356	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	109,755
その他	191	696
特別損失合計	5,689	234,637
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純 損失(△)	△171,445	235,008
法人税、住民税及び事業税	12,791	29,636
法人税等調整額	28,698	3,405
法人税等合計	41,489	33,041
少数株主損益調整前四半期純利益	—	201,967
少数株主利益	15,319	3,092
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△228,254	198,875

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。